令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	中核市
市町村名	川口市	地方交付税種地	1-7

人口		
	令和2年国調(人)	594,274
	平成27年国調(人)	578,112
	増減率　(%)	2.8

住民基本台帳人口（※7）		
	令06.01.01(人)	606,315
	うち日本人(人)	563,187
	令05.01.01(人)	604,715
	うち日本人(人)	565,162
	増減率　(%)	0.3
	うち日本人(%)	-0.3

面積（㎢）	61.95
人口密度（人/㎢）	9,593
世帯数（世帯）	267,141

産業構造（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,611	1,824
	0.6	0.7
第2次	62,117	65,209
	23.0	25.3
第3次	206,252	191,085
	76.4	74.0

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	11,460
副市区町村長	2	9,420
教育長	1	8,140
議会議長	1	7,480
議会副議長	1	6,840
議会議員	40	6,410

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	3,339	10,411,002	3,118
うち消防職員	587	1,814,417	3,091
うち技能労務職員	233	822,723	3,531
教育公務員	166	624,180	3,760
臨時職員	26	77,376	2,976
合計	3,531	11,112,558	3,147
ラスパイレス指数			101.3

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	236,618,494	244,212,253
歳出総額	227,249,962	234,444,172
歳入歳出差引	9,368,532	9,768,081
翌年度に繰越すべき財源	601,313	1,333,655
実質収支	8,767,219	8,434,426
単年度収支	321,393	-2,063,524
積立金	6,092	4,334
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	277,636	1,025,676
実質単年度収支	49,849	-3,084,866
基準財政収入額	85,230,049	82,905,957
基準財政需要額	91,107,858	88,567,134
標準税収入額等	108,920,165	105,994,812
経常経費充当一般財源等	116,911,948	114,878,356
歳入一般財源等	150,119,297	150,729,576
地方債現在高	173,846,062	174,649,677
うち公的資金	87,719,227	94,028,041
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	119,003,026	115,758,681
債務負担行為額（支出予定額）	111,660,130	89,763,438
収益事業収入	300,000	350,000
土地開発基金現在高	1,479,559	1,479,559
積立金現在高 財政調整基金	13,255,302	13,526,846
積立金現在高 減債基金	3,690,773	3,284,224
積立金現在高 その他特定目的基金	29,670,697	29,601,536

区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
実質収支比率	7.6	7.4
経常収支比率	98.5	97.8
（※1）	(99.6)	(99.9)
標準財政規模	115,866,185	114,131,188
財政力指数	0.93	0.94
公債費負担比率	9.4	9.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	2.6	3.1
将来負担比率	9.3	6.7
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	看護学校事業
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業
(4)	川口都市計画土地区画整理事業

事業会計の一覧

項番	会計名
(5)	国民健康保険事業特別会計
(6)	後期高齢者医療事業特別会計
(7)	介護保険事業特別会計
(8)	小型自動車競走事業特別会計
(9)	川口駅西口地下公共駐車場事業特別会計
(10)	川口駅東口地下公共駐車場事業特別会計
(11)	交通災害共済事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(12)	水道事業会計
(13)	下水道事業会計
(14)	病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(15)	埼玉県後期高齢者医療広域連合
(16)	埼玉県後期高齢者医療広域連合
(17)	彩の国さいたま人づくり広域連合
(18)	戸田ボートレース企業団

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(19)	埼玉高速鉄道	
(20)	埼玉県信用保証協会	○
(21)	川口中小企業共済協会	○
(22)	川口市土地開発公社	○
(23)	川口産業振興公社	
(24)	川口都市開発	
(25)	川口市勤労福祉サービスセンター	
(26)	川口市スポーツ協会	
(27)	川口総合文化センター	
(28)	川口緑化センター	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	102,540,591	43.3	93,302,819	79.5
地方譲与税	995,426	0.4	995,426	0.8
利子割交付金	34,840	0.0	34,840	0.0
配当割交付金	640,256	0.3	640,256	0.5
株式等譲渡所得割交付金	746,597	0.3	746,597	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	13,219,906	5.6	13,219,906	11.3
ゴルフ場利用税交付金	8,222	0.0	8,222	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,004	0.0	10,004	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	176,877	0.1	176,877	0.2
法人事業税交付金	871,812	0.4	871,812	0.7
地方特例交付金等	777,718	0.3	777,718	0.7
地方特例交付金	733,348	0.3	733,348	0.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	44,370	0.0	44,370	0.0
地方交付税	6,485,846	2.7	5,657,406	4.8
普通交付税	5,657,406	2.4	5,657,406	4.8
特別交付税	828,225	0.4	－	－
震災復興特別交付税	215	0.0	－	－
(一般財源計)	126,508,095	53.5	116,441,883	99.2
交通安全対策特別交付金	53,176	0.0	53,176	0.0
分担金・負担金	1,159,710	0.5	－	－
使用料	3,654,734	1.5	710,539	0.6
手数料	1,355,593	0.6	－	－
国庫支出金	56,663,614	23.9	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	13,631,356	5.8	－	－
財産収入	907,924	0.4	172,520	0.1
寄附金	100,982	0.0	－	－
繰入金	4,499,216	1.9	－	－
繰越金	9,768,081	4.1	－	－
諸収入	5,320,444	2.2	2,685	0.0
地方債	12,995,569	5.5	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,288,614	0.5	－	－
歳入合計	236,618,494	100.0	117,380,803	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	91,922,760	89.6	676,882
法定普通税	91,922,760	89.6	676,882
市町村民税	47,036,460	45.9	676,882
個人均等割	1,146,525	1.1	－
所得割	41,496,519	40.5	－
法人均等割	1,611,069	1.6	－
法人税割	2,782,347	2.7	676,882
固定資産税	39,575,979	38.6	－
うち純固定資産税	39,517,985	38.5	－
軽自動車税	768,373	0.7	－
市町村たばこ税	4,541,948	4.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	10,617,831	10.4	－
法定目的税	10,617,831	10.4	－
入湯税	－	－	－
事業所税	1,380,059	1.3	－
都市計画税	9,237,772	9.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	102,540,591	100.0	676,882

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.2	98.2	99.2	98.1
	市町村民税	98.9	97.3	98.8	97.2
	純固定資産税	99.5	99.0	99.4	98.9

公営事業等への繰出	
合計	23,902,971
下水道	2,625,884
病院	1,900,000
宅地造成	841,504
介護サービス	244,865
国民健康保険	5,103,262
その他	13,187,456

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		－
再差引収支		－
加入世帯数(世帯)		78,755
被保険者数(人)		112,653
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	106
	国庫支出金	－
	保険給付費	302

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	891,942	0.4	－	891,932
総務費	16,244,779	7.1	1,613,064	12,315,439
民生費	110,654,115	48.7	1,327,791	56,650,910
衛生費	24,112,526	10.6	2,584,928	15,429,110
労働費	281,364	0.1	48,114	273,231
農林水産業費	1,297,228	0.6	531,241	1,109,364
商工費	1,430,538	0.6	108,518	1,400,874
土木費	22,267,105	9.8	10,914,990	12,928,585
消防費	8,338,742	3.7	2,382,184	6,169,111
教育費	27,378,870	12.0	5,503,873	19,435,067
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	14,352,753	6.3	－	14,147,142
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	227,249,962	100.0	25,014,703	140,750,765

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	121,573,199	53.5	67,931,104	61,225,019	51.6
人件費	30,971,263	13.6	27,190,486	26,725,339	22.5
うち職員給	23,172,500	10.2	19,423,326	－	－
扶助費	76,249,183	33.6	26,593,476	20,352,538	17.2
公債費	14,352,753	6.3	14,147,142	14,147,142	11.9
内訳 元利償還金	14,352,753	6.3	14,147,142	14,147,142	11.9
内訳 うち元金	13,799,183	6.1	13,600,491	13,600,491	11.5
内訳 うち利子	553,570	0.2	546,651	546,651	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	80,662,060	35.5	66,133,108	55,686,929	46.9
物件費	38,890,454	17.1	31,060,165	29,394,028	24.8
維持補修費	4,585,099	2.0	2,029,788	2,026,891	1.7
補助費等	12,444,177	5.5	11,652,153	9,009,369	7.6
うち一部事務組合負担金	8,573	0.0	8,573	8,573	0.0
繰出金	19,242,438	8.5	16,326,752	15,211,883	12.8
積立金	4,653,701	2.0	4,539,492	－	－
投資・出資金・貸付金	846,191	0.4	524,758	44,758	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	25,014,703	11.0	6,686,553		
うち人件費	271,388	0.1	271,388		
内訳 普通建設事業費	25,014,703	11.0	6,686,553		
内訳 うち補助	9,157,038	4.0	1,095,123		
内訳 うち単独	15,692,612	6.9	5,494,977		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	227,249,962	100.0	140,750,765		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度	埼玉県川口市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	実質赤字額
1	一般会計	246,159	236,949	9,210	8,658	4,450	152,681		
2	看護学校事業	242	242	–	–	215	–		
3	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	189	79	110	110	2	347		
4	川口都市計画土地区画整理事業	7,044	6,971	73	–	3,797	20,874		
計	一般会計等（純計）	249,620	240,227	9,393	8,767		173,901		–

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考	連結実質赤字額
1	国民健康保険事業特別会計	52,064	52,064	–	–	5,103	–	–	–		
2	後期高齢者医療事業特別会計	7,891	7,854	37	37	1,613	–	–	–		
3	介護保険事業特別会計	44,693	43,975	718	718	7,139	–	–	–		
4	小型自動車競走事業特別会計	27,717	27,293	424	424	582	–	–	–		
5	川口駅西口地下公共駐車場事業特別会計	59	45	14	14	0	–	–	–		
6	川口駅東口地下公共駐車場事業特別会計	165	165	–	–	66	177	96	–		
7	交通災害共済事業特別会計	55	17	38	38	7	–	–	–		
8	水道事業会計	13,146	11,071	2,075	5,495	135	28,992	203	–	法適用企業	
9	下水道事業会計	10,722	9,164	1,558	3,100	2,626	52,555	20,391	–	法適用企業	
10	病院事業会計	18,165	19,591	▲ 1,426	2,955	1,900	695	490	–	法適用企業	
計	公営企業会計等				12,780		82,419	21,180			–

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	備考
1	埼玉県後期高齢者医療広域連合	2,562	2,538	24	24	–	–	–	一般会計
2	埼玉県後期高齢者医療広域連合	880,773	869,976	10,796	10,571	5,498	–	–	特別会計
3	彩の国さいたま人づくり広域連合	289	262	26	26	4	–	–	
4	戸田ボートレース企業団	62,719	60,379	2,339	13,601	71,100	–	–	
計	一部事務組合等				24,222		–	–	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1		埼玉高速鉄道	2,959	28,062	24,259	–	1,073	–	–	–	
2	○	埼玉県信用保証協会	6,269	119,355	67	–	–	–	91	21	
3	○	川口中小企業共済協会	▲ 12	861	–	–	–	–	–	–	
4	○	川口市土地開発公社	61	297	5	–	3,231	2,117	–	1,280	
5		川口産業振興公社	–	110	100	73	–	–	–	–	
6		川口都市開発	▲ 44	760	51	–	–	–	–	–	
7		川口市勤労福祉サービスセンター	8	850	50	77	–	–	–	–	
8		川口市スポーツ協会	▲ 3	191	55	61	–	–	–	–	
9		川口総合文化センター	73	810	500	–	–	–	–	–	
10		川口緑化センター	▲ 4	245	200	–	–	–	–	–	
11		川口市公園緑地公社	4	360	30	–	–	–	–	–	
12		川口市社会福祉事業団	▲ 1	403	5	212	–	–	–	–	
計		地方公社・第三セクター等			25,322	423	4,304	2,117	91	1,301	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		14,408,066	14,511,598	14,356,926	13.5
減債基金積立不足算定額		–	–	–	–
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	–	–	–	–
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,259,248	2,139,792	1,986,130	1.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	–	–	–	–
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	614,594	172,743	155,050	0.1
	一時借入金の利子	–	–	–	–
合計	(A)	17,281,908	16,824,133	16,498,106	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	–	–	–	–
	いわゆる五省協定等に係るもの	–	–	–	–
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	–	–	–	–
	地方公務員等共済組合に係るもの	–	–	–	–
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	–	–	–	–
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	–	–	–	–
	引き受けた債務の履行に係るもの	–	–	–	–
	その他上記に準ずるもの	577,459	144,139	144,140	0.1
	利子補給に係るもの	37,135	28,604	10,910	0.0
特定財源の額	(B)	4,087,624	4,366,812	4,561,126	
標準財政規模	(C)	116,007,796	114,131,188	115,866,185	
算入公債費等の額	(D)	9,914,091	9,722,265	9,615,987	
	(C)−(D)	106,093,705	104,408,923	106,250,198	
実質公債費比率 ((A)−((B)+(D)))／((C)−(D))×100	（単年度）	3.1	2.6	2.2	
	（3ヵ年平均）	3.4	3.1	2.6	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	174,414,292	174,686,648	173,901,371	163.7
	債務負担行為に基づく支出予定額	4,623,962	4,638,633	4,491,217	4.2
	公営企業債等繰入見込額	19,681,301	20,656,904	21,179,678	19.9
	組合等負担等見込額	–	–	–	–
	退職手当負担見込額	22,697,673	22,679,791	22,984,388	21.6
	設立法人等の負債額等負担見込額	1,335,155	1,077,743	1,300,202	1.2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	–	–	–	–
	連結実質赤字額	–	–	–	–
	組合等連結実質赤字額負担見込額	–	–	–	–
	合計 (E)	222,752,383	223,739,719	223,856,856	
充当可能財源等	充当可能基金	47,873,521	48,821,585	48,732,726	45.9
	充当可能特定歳入	49,281,383	48,659,214	48,557,175	45.7
	基準財政需要額算入見込額	120,671,480	119,211,863	116,685,536	109.8
	合計 (F)	217,826,384	216,692,662	213,975,437	
将来負担比率 ((E)−(F))／((C)−(D))×100		4.6	6.7	9.3	

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	–	–	–	–
	いわゆる五省協定等に係るもの	–	–	–	–
	国営土地改良事業に係るもの	–	–	–	–
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	–	–	–	–
	地方公務員等共済組合に係るもの	–	–	–	–
	依頼土地の買い戻しに係るもの	3,712,803	3,871,614	3,868,338	3.6
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	–	–	–	–
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	–	–	–	–
	引き受けた債務の履行に係るもの	–	–	–	–
	その他上記に準ずるもの	911,159	767,019	622,879	0.6
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	17,825,494	19,006,749	20,391,243	19.2
	病院事業会計	603,941	506,459	489,561	0.5
	水道事業会計	1,044,126	985,902	202,942	0.2
	川口駅東口地下公共駐車場事業特別会計	207,740	157,794	95,932	0.1
	その他の会計	–	–	–	–
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	–	–	–	–
	土地開発公社に係る将来負担額	1,333,035	1,077,151	1,279,574	1.2
	地方独立行政法人に係る将来負担額	–	–	–	–
	その他第三セクター等に係る将来負担額	2,120	592	20,628	0.0

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	–	11.25	20.00
連結実質赤字比率	–	16.25	30.00
実質公債費比率	2.6	25.0	35.0
将来負担比率	9.3	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 **埼玉県川口市**

人口	606,315	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	563,187	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	61.95	㎢	実質公債費比率	2.6 %
歳入総額	236,618,494	千円	将来負担比率	9.3 %
歳出総額	227,249,962	千円	市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市
実質収支	8,767,219	千円	(年度毎)	R04 中核市 R05 中核市
標準財政規模	115,866,185	千円		
地方債現在高	173,846,062	千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

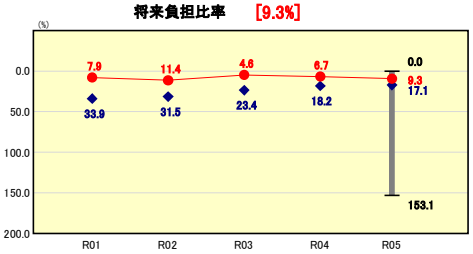
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

将来負担の状況

将来負担比率 [9.3%]



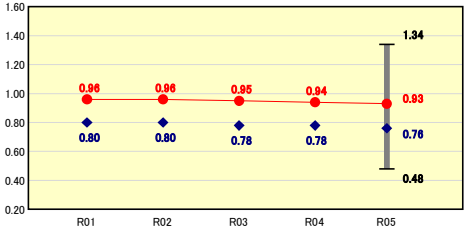
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
26/62	6.3	4.2

将来負担比率の分析欄

令和5年度は、類似団体内平均を下回っているが、全国平均、埼玉県平均を上回っており、前年度と比較し悪化している。
主な悪化要因としては、地方債現在高に係る基準財政需要額算入額が約25億円の減少、将来負担額が約1億円増加したことがあげられる。
大規模な建設系プロジェクトが進行中のため、しばらくは悪化傾向が続く見込みであるが、交付税算入のある起債を活用するなど、引き続き、財政運営の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.93]



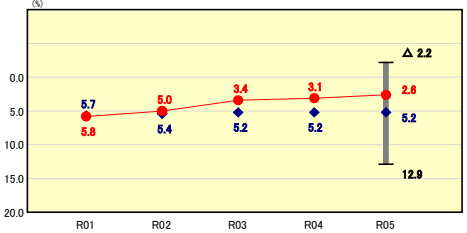
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
7/62	0.48	0.73

財政力指数の分析欄

令和5年度は、地方消費税交付金の増や市民税の所得割の増により基準財政収入額が増加した一方、社会福祉費や高齢者保健福祉費、地域振興費(人口)の増による基準財政需要額の増加により、前年度から0.01の減となった。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.6%]



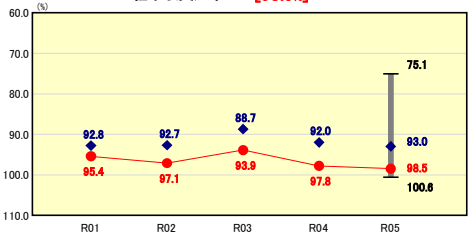
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
14/62	5.6	5.0

実質公債費比率の分析欄

令和5年度は類似団体、全国平均、埼玉県平均を下回っており、前年度と比べ改善している。
主な改善要因としては、土地開発公社からの土地購入皆減による約10億円の減少及び追加交付等による普通交付税の増により標準財政規模約54億円の増加等があげられる。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [98.5%]



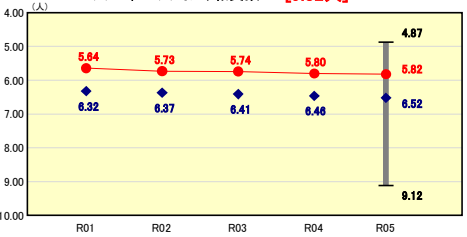
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
59/62	93.1	94.4

経常収支比率の分析欄

令和5年度は、前年度と比較し、経常一般財源収入について、地方消費税交付金、臨時財政対策債が減となったものの、地方税、放課後児童クラブ等の使用料の増等が影響し、全体で約12億円の増額となり、経常経費充当一般財源等については、物件費、扶助費等に係る労務単価及び物価の高騰、並びに、国民健康保険事業特別会計の運営資金に対する繰出金の増等が影響し、全体で約20億円の増額となったことから、0.7ポイントの増となった。
類似団体平均と比べ、高水準で推移しているため、今後も事務事業の見直し等を行い、経常経費の縮減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.82人]



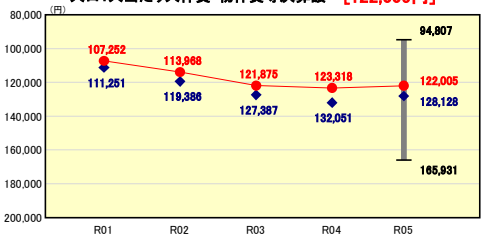
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
11/62	8.32	6.78

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市では、平成10年度以降、第1次及び第2次定員管理適正化計画を策定し、職員定数の適正化に早い段階から取り組んだため、人口千人あたりの職員数は類似団体平均を下回る推移となっている。更に、第3次定員管理適正化計画での削減や、平成23年の鳩ヶ谷市との合併による職員数の段階的な削減等を実施してきたが、その一方で、新たな行政需要への対応や中核市への移行に向けて、必要な箇所に適正な職員配置を行なったため、平成26年度からは市全体の職員数及び人口千人当たり職員数としては増加で推移している。近年においても、平成30年の中核市への移行等により増員が続いており、令和5年4月1日の普通会計職員数及び人口千人当たり職員数は前年度に引き続き増加している状況である。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [122,005円]



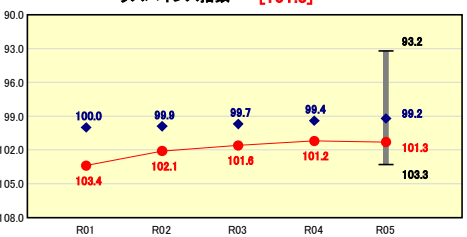
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
24/62	158,103	125,442

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和5年度は、前年度と比較し、新型コロナウイルスワクチン予防接種関連業務に係る委託料の減等により物件費が約15億円、退職手当の減等により人件費が約4億円の減となったことから、全体で、人口1人当たり人件費・物件費等決算額が、1,313円の減額となった。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.3]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
57/62	98.6	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については、令和2年4月1日に本市独自の給料表の引き下げ改定(行政職給料表で平均改定率マイナス1.267%)を行った影響により、以降2カ年に渡り下落した。しかし、令和4年度の給与改定において、職員団体との交渉の結果、国の引上げ率を上回る増額改定を行ったことから、令和5年4月1日のラスパイレス指数は101.3(前年比プラス0.1ポイント)に上昇した。今後も、人事院勧告の内容及び地域における民間企業の給与の実態や経済情勢、国や他の地方公共団体の状況等を総合的に勘案し、適正な給与改定を行っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

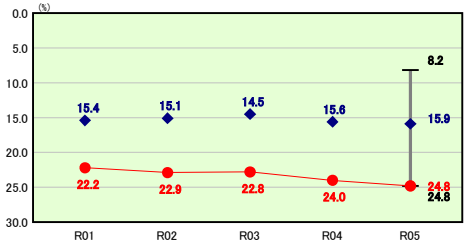
令和5年度　埼玉県川口市

経常収支比率の分析

人口	606,315	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率		-	%				
うち日本人	563,187	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率		-	%				
面積	61.95	k㎡	実質公債費比率		2.6	%				
歳入総額	236,618,494	千円	将来負担比率		9.3	%				
歳出総額	227,249,962	千円								
実質収支	8,767,219	千円	市町村類型	R01	中核市	R02	中核市	R03	中核市	
標準財政規模	115,866,185	千円	(年度毎)	R04	中核市	R05	中核市			
地方債現在高	173,846,062	千円								

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

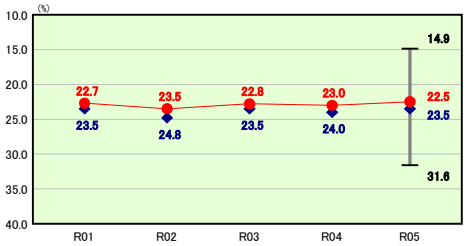


類似団体内順位 62/62　全国平均 15.2　埼玉県平均 19.0

物件費の分析欄

令和5年度は、前年度と比較し、光熱水費の増や労務単価の上昇による各種委託料等の全体的な増加等により物件費の経常経費の支出額が約14億円増加し、0.8ポイントの増となった。
物件費の割合が類似団体、全国平均、埼玉県平均と比べ高水準となっているが、主な要因は、第四次川口市行政改革大綱に基づき、民間委託を推進していることが挙げられる。

人件費

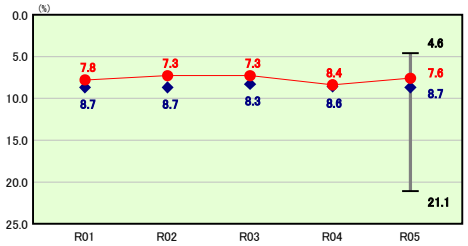


類似団体内順位 23/62　全国平均 25.5　埼玉県平均 25.3

人件費の分析欄

令和5年度は、前年度と比較し、退職手当の減等により人件費の経常経費の支出額が約2億円減少し、0.5ポイントの減となった。
一方で、類似団体平均と比較すると1.0ポイント下回っており、全国平均及び埼玉県平均との比較でも、依然として下回っている状況にある。
今後も適正な給与水準となるよう必要に応じ見直しを行っていく。

補助費等

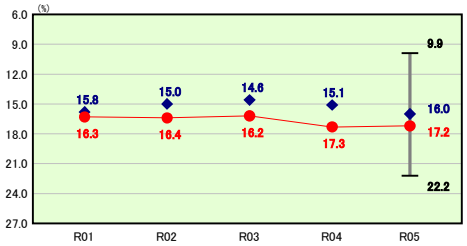


類似団体内順位 26/62　全国平均 10.7　埼玉県平均 10.2

補助費等の分析欄

令和5年度は、前年度と比較し、病院事業会計負担金や特定不妊治療費等助成金の減等により、補助費等の経常経費の支出額が約8億円減少し、0.8ポイントの減となった。
類似団体平均、全国平均及び埼玉県平均を下回っている状況にあり、今後も適正な支出に努める。

扶助費

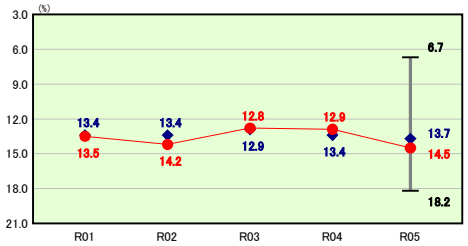


類似団体内順位 39/62　全国平均 13.2　埼玉県平均 13.9

扶助費の分析欄

令和5年度は、前年度と比較し、出産・子育て応援給付金の増等により扶助費の経常経費の支出額が約31億円増加した一方で、障害者自立支援給付費等国庫負担金過年度収入の増等が影響し、経常経費充当一般財源等が約1億円の減となったことから、0.1ポイントの減となった。
今後も社会保障経費等の自然増により更なる上昇が見込まれるため、適正な支出に努める。

その他

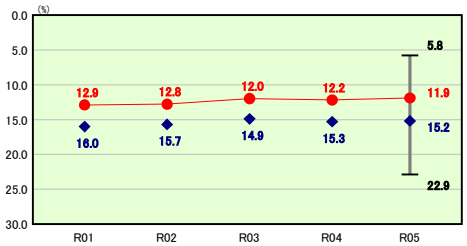


類似団体内順位 38/62　全国平均 12.6　埼玉県平均 12.1

その他の分析欄

令和5年度は、前年度と比較し、国民健康保険事業特別会計の運営資金に対する繰出金の増等により、その他の経常経費の支出額が約21億円増加し、1.6ポイントの増となった。
類似団体平均を上回ったため、国民健康保険事業特別会計等の健全な運営に努め、経常経費の縮減に努める。

公債費

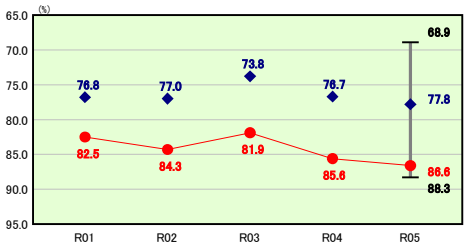


類似団体内順位 11/62　全国平均 15.9　埼玉県平均 13.9

公債費の分析欄

類似団体、全国平均、埼玉県平均を下回っており、前年度と比較して改善している。
今後は公共施設の老朽化にともなう大規模改修等、公債費の負担が大きくなることも見込まれるが、事業の取捨選択を行い、将来計画を見据えて地方債の発行額抑制に努めていく。

公債費以外



類似団体内順位 60/62　全国平均 77.2　埼玉県平均 80.5

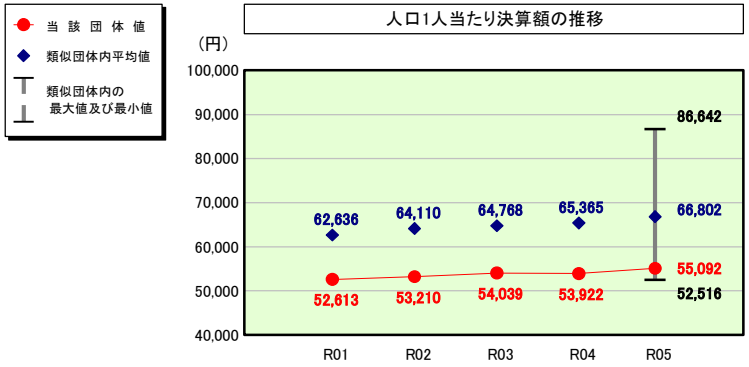
公債費以外の分析欄

公債費以外の経常経費の支出額は、前年度から1.0ポイントの増となった。類似団体平均を上回る主な要因は物件費である。物件費については、経費削減を目的として、業務委託や指定管理者制度を実施しているが、効果の評価・検証を行い、さらなる適正化を進め、縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　埼玉県川口市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

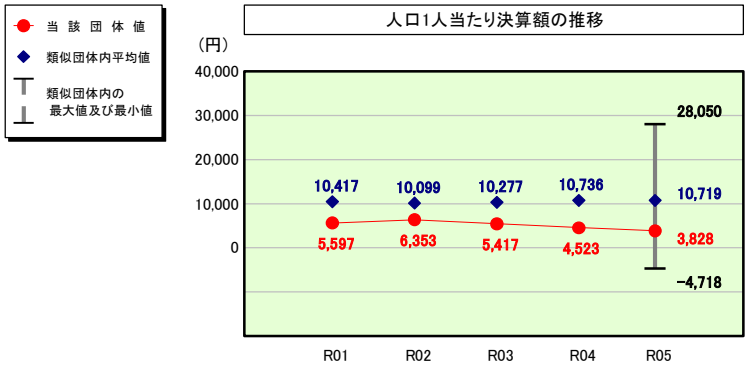
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	30,971,263	51,081	62,936	▲ 18.8
一部事務組合負担金（補助費等）	121	0	1,734	▲ 100.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	655,576	1,081	694	55.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	24	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	2,249,287	3,710	1,996	85.9
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	271,388	448	1,351	▲ 66.8
▲退職金	▲ 744,448	▲ 1,228	▲ 1,933	▲ 36.5
合計	33,403,187	55,092	66,802	▲ 17.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	5.82	6.52	▲ 0.70
ラスパイレス指数	101.3	99.2	2.1

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

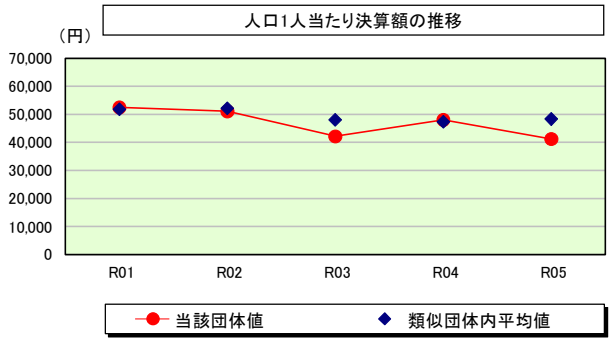
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	14,356,926	23,679	37,417	▲ 36.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	46	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,986,130	3,276	8,245	▲ 60.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	440	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	155,050	256	558	▲ 54.1
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 4,561,126	▲ 7,523	▲ 7,933	▲ 5.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,615,987	▲ 15,860	▲ 28,055	▲ 43.5
合計	2,320,993	3,828	10,719	▲ 64.3

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
R01		31,868,873	52,493	28.8	51,849	11.6	17.2
	うち単独分	21,854,012	35,997	33.4	26,326	9.6	23.8
R02		31,053,289	51,127	▲ 2.6	52,191	0.7	▲ 3.3
	うち単独分	20,022,170	32,965	▲ 8.4	26,807	1.8	▲ 10.2
R03		25,551,331	42,196	▲ 17.5	48,105	▲ 7.8	▲ 9.7
	うち単独分	17,327,811	28,615	▲ 13.2	24,072	▲ 10.2	▲ 3.0
R04		29,089,254	48,104	14.0	47,446	▲ 1.4	15.4
	うち単独分	17,073,443	28,234	▲ 1.3	24,371	1.2	▲ 2.5
R05		25,014,703	41,257	▲ 14.2	48,387	2.0	▲ 16.2
	うち単独分	15,692,612	25,882	▲ 8.3	25,592	5.0	▲ 13.3
過去５年間平均		28,515,490	47,035	1.7	49,596	1.0	0.7
	うち単独分	18,394,010	30,339	0.4	25,434	1.5	▲ 1.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　埼玉県川口市

人口	606,315 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	563,187 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	61.95 ㎢	実質公債費比率	2.6 %
歳入総額	236,618,494 千円	将来負担比率	9.3 %
歳出総額	227,249,962 千円	市町村類型	R01 中核市　R02 中核市　R03 中核市
実質収支	8,767,219 千円	(年度毎)	R04 中核市　R05 中核市
標準財政規模	115,866,185 千円		
地方債現在高	173,846,062 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
⊤ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

	類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
	57/62	80,168	63,846

	R01	R02	R03	R04	R05
●	48,123	50,699	51,937	51,622	51,081
◆	58,073	62,285	62,943	63,571	62,936
⊤					87,882
⊥					47,531

補助費等

	類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
	62/62	54,618	38,292

	R01	R02	R03	R04	R05
●	18,284	124,484	24,013	26,569	20,524
◆	31,512	138,720	39,003	42,801	38,944
⊤					84,504
⊥					20,524

災害復旧事業費

	類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
	44/62	2,179	105

	R01	R02	R03	R04	R05
●	0	238	0	0	0
◆	2,579	2,998	1,346	772	1,106
⊤					16,886
⊥					0

投資及び出資金

	類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
	32/62	2,042	531

	R01	R02	R03	R04	R05
●	2,051	809	1,429	1,293	792
◆	2,874	1,919	1,922	1,935	1,867
⊤					6,834
⊥					0

物件費

	類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
	25/62	73,430	59,836

	R01	R02	R03	R04	R05
●	51,614	54,730	61,868	66,141	60,926
◆	54,302	56,810	65,337	66,818	64,142
⊤					85,984
⊥					44,779

普通建設事業費

	類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
	39/62	60,753	41,780

	R01	R02	R03	R04	R05
●	51,849	51,127	42,196	47,446	41,257
◆	52,493	52,191	46,105	46,104	48,387
⊤					115,918
⊥					21,780

失業対策事業費

	類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
	1/62	0	0

	R01	R02	R03	R04	R05
●	0	0	0	0	0
◆	0	0	0	0	0
⊤					0
⊥					0

貸付金

	類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
	48/62	9,934	6,107

	R01	R02	R03	R04	R05
●	273	197	236	270	10
◆	6,342	9,239	8,169	7,524	7,495
⊤					72,340
⊥					604

維持補修費

	類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
	9/62	6,251	4,010

	R01	R02	R03	R04	R05
●	4,099	4,909	5,080	4,931	4,847
◆	7,026	6,796	7,217	7,272	7,562
⊤					15,534
⊥					292

普通建設事業費(うち新規整備)

	類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
	18/62	14,217	10,326

	R01	R02	R03	R04	R05
●	11,169	13,804	13,022	12,437	10,682
◆	12,632	16,506	20,576	14,538	12,550
⊤					63,375
⊥					203

公債費

	類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
	56/62	44,159	30,796

	R01	R02	R03	R04	R05
●	23,789	24,122	23,794	23,997	23,672
◆	37,411	36,731	37,454	37,805	37,504
⊤					63,915
⊥					17,457

繰出金

	類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
	56/62	41,143	32,719

	R01	R02	R03	R04	R05
●	26,431	26,776	27,669	28,742	31,737
◆	36,021	36,158	36,596	37,450	39,015
⊤					56,035
⊥					23,881

扶助費

	類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
	43/62	136,130	111,610

	R01	R02	R03	R04	R05
●	98,827	105,451	130,335	121,351	125,758
◆	113,800	118,022	143,311	133,325	141,177
⊤					224,876
⊥					93,753

普通建設事業費(うち更新整備)

	類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
	47/62	35,689	23,864

	R01	R02	R03	R04	R05
●	26,913	18,478	13,470	18,834	20,356
◆	28,521	27,598	25,678	26,433	28,715
⊤					67,874
⊥					9,105

積立金

	類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
	39/62	20,563	13,317

	R01	R02	R03	R04	R05
●	3,377	304	12,705	11,456	7,675
◆	6,068	7,593	14,235	12,506	11,422
⊤					45,877
⊥					1,922

前年度繰上充用金

	類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
	1/62	1	0

	R01	R02	R03	R04	R05
●	0	0	0	0	0
◆	0	0	0	0	0
⊤					0
⊥					0

性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民1人あたり約374,805円となっており、前年度の約387,694円と比べて12,889円の減となっている。

【主な増減】

①普通建設事業費が、川口栄町3丁目銀座地区第一種市街地再開発事業の皆減等により、前年度比6,847円の減。②補助費等が、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減等により、前年度比6,045円の減。③扶助費が、電力・ガス・食料品等価格高騰(追加)緊急支援事業の増等により、前年度比4,407円の増。④積立金が、環境施設整備基金積立金の減等により、前年度比3,781円の減。⑤物件費が、新型コロナウイルスワクチン予防接種委託料・接種関連業務委託料の減等により、前年度比2,676円の減。

【特徴】

類似団体平均と比べ、維持補修費が高く、公共施設の老朽化が進んでいる。また、類似団体平均と比べ公債費が下回っており、市債に頼らず公共施設を整備できている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　埼玉県川口市

人口	606,315 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	563,187 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	61.95 ㎢	実質公債費比率	2.6 %
歳入総額	236,618,494 千円	将来負担比率	9.3 %
歳出総額	227,249,962 千円	市町村類型	R01 中核市　R02 中核市　R03 中核市
実質収支	8,767,219 千円	(年度毎)	R04 中核市　R05 中核市
標準財政規模	115,866,185 千円		
地方債現在高	173,846,062 千円		

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

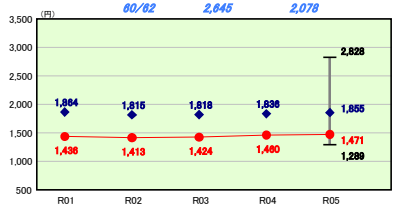
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

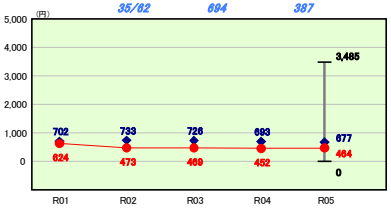
議会費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
60/62	2,645	2,078



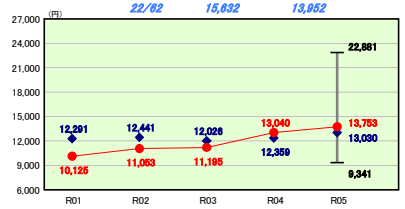
労働費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
35/62	694	387



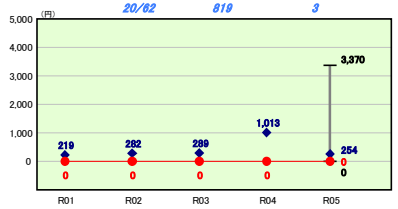
消防費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
22/62	15,632	13,952



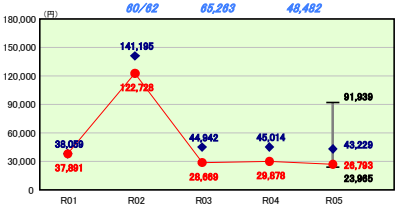
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
20/62	819	3



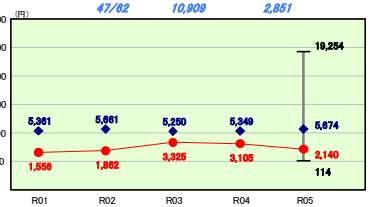
総務費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
60/62	65,283	48,482



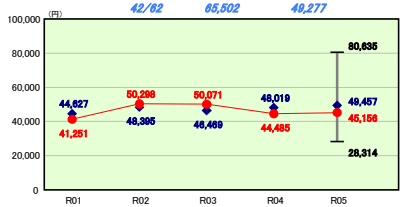
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
47/62	10,909	2,851



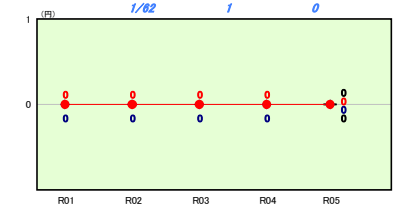
教育費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
42/62	65,502	49,277



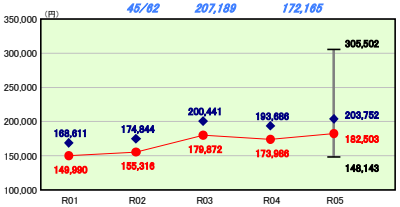
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
1/62	1	0



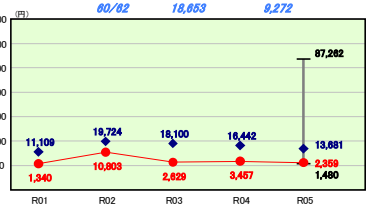
民生費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
45/62	207,189	172,165



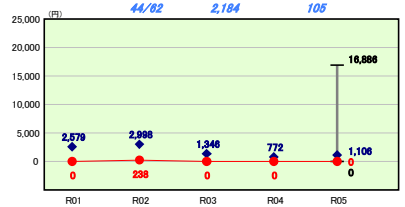
商工費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
60/62	18,653	9,272



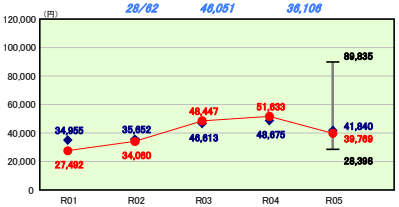
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
44/62	2,184	105



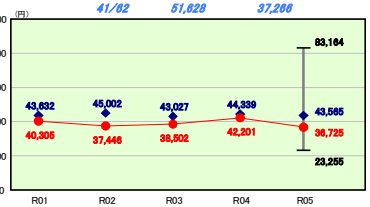
衛生費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
28/62	46,051	36,106



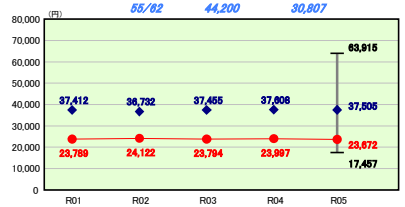
土木費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
41/62	51,628	37,266



公債費

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
55/62	44,200	30,807



目的別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民1人あたり約374,805円となっており、前年度の約387,694円と比べて12,889円の減となっている。

【主な増減】

①衛生費が、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減等により、前年度比11,864円の減。②民生費が、電力・ガス・食料品等価格高騰(追加)緊急支援事業の増等により、前年度比8,517円の増。③土木費が、川口栄町3丁目銀座地区第一種市街地再開発事業の皆減等により、前年度比5,476円の減。④総務費が、職員退職手当基金積立金の減等により、前年度比3,085円の減。⑤商工費が、緊急経済対策費の減等により、前年度比1,098円の減。

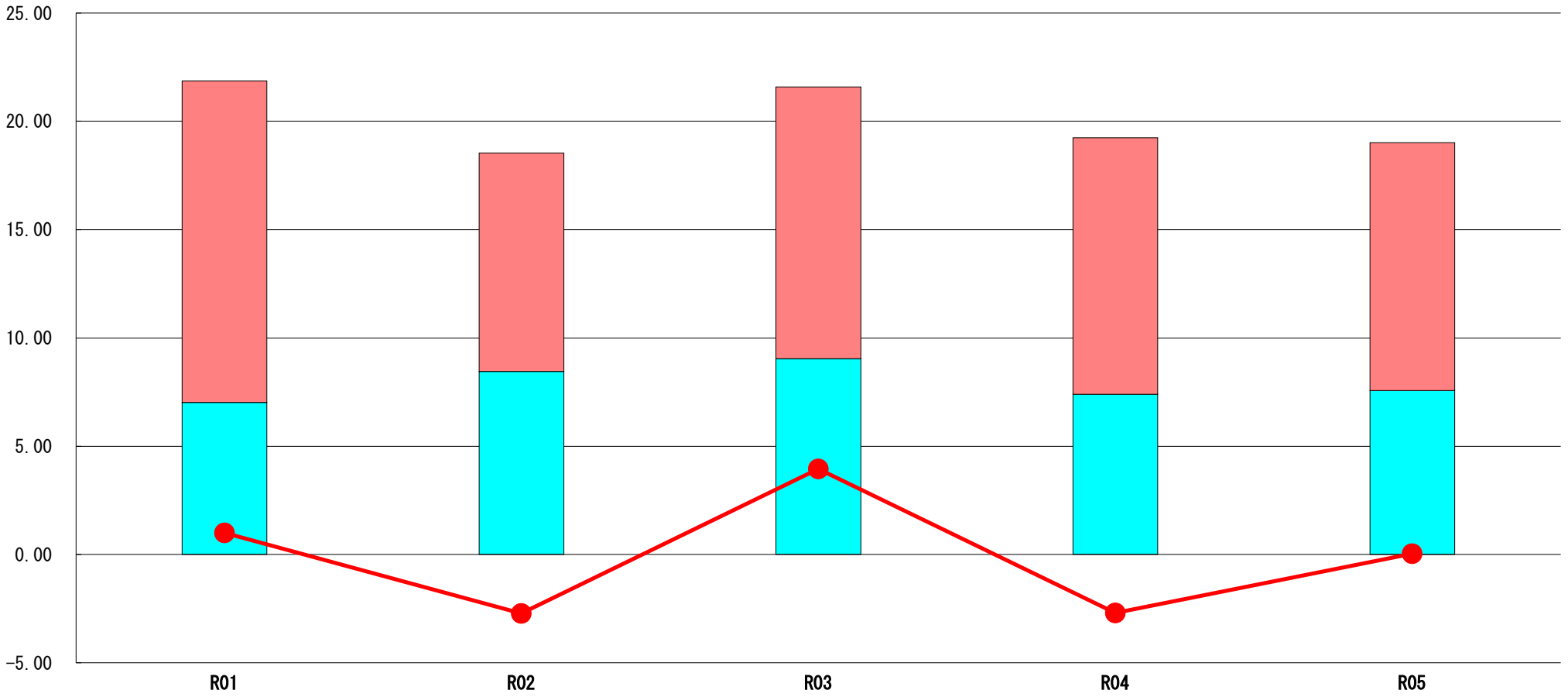
【特徴】

消防指令システム・無線設備等の更新により、消防費が類似団体平均を上回ったが、全般的には類似団体平均と同程度以下で推移している。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度	埼玉県川口市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	14.84	10.08	12.54	11.85	11.44
実質収支額	7.02	8.45	9.05	7.39	7.57
実質単年度収支	1.00	▲ 2.72	3.95	▲ 2.70	0.04

分析欄

財政調整基金残高については、国民健康保険事業特別会計の運営資金に対する繰出金等の財源として取り崩したことから、前年度比0.41ポイントの減となった。

実質収支額は、地方税及び放課後児童クラブ等の使用料が増したこと等から、前年度比0.18ポイント増となった。

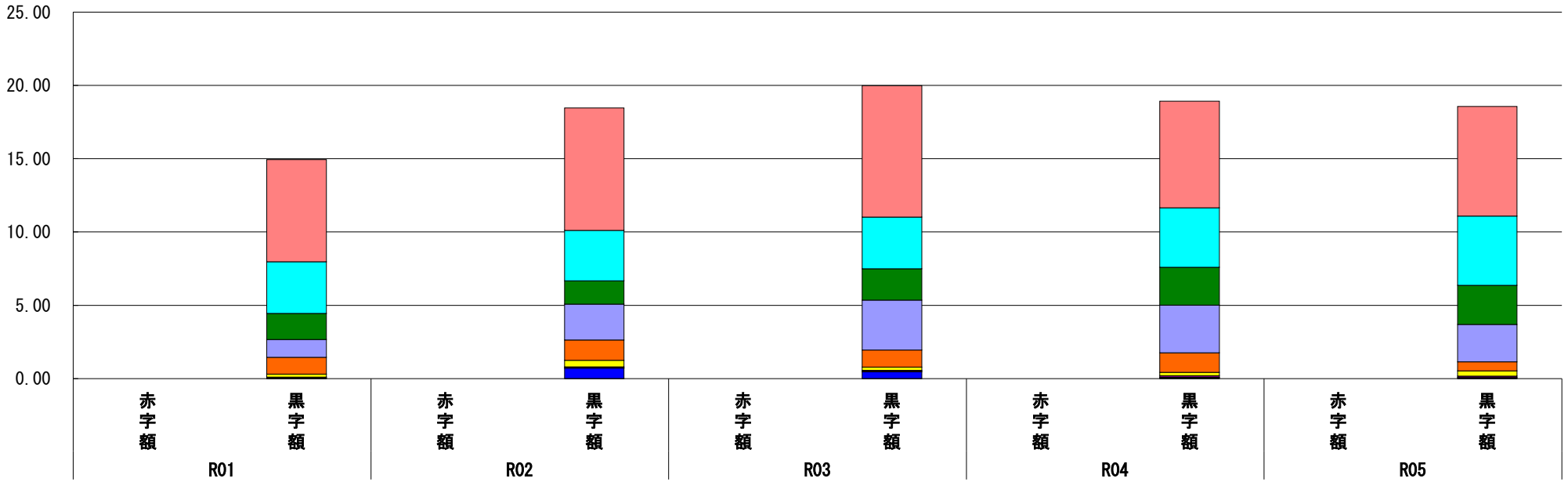
実質単年度収支は、実質収支と同様の理由に加え、前年度に比べ取崩し額が縮減したことから、2.74ポイントの増となった。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

埼玉県川口市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	6.96	8.36	8.98	7.28	7.47
水道事業会計	3.54	3.44	3.53	4.04	4.74
下水道事業会計	1.78	1.58	2.13	2.59	2.67
病院事業会計	1.21	2.45	3.40	3.26	2.55
介護保険事業特別会計	1.16	1.38	1.16	1.33	0.61
小型自動車競走事業特別会計	0.19	0.45	0.24	0.23	0.36
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	0.05	0.07	0.06	0.11	0.09
交通災害共済事業特別会計	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.03	0.71	0.47	0.05	0.04

分析欄

全体として前年度並みの黒字額である。(R04:216.4億円→R05:215.5億円)

会計ごとの変化として
・一般会計において、地方税の増などにより、3.4億円の増となった。
(R04:83.1億円→R05:86.5億円)

・水道事業会計において、流動資産の増等により8.8億円の増となった。
(R04:46.2億円→R05:55.0億円)

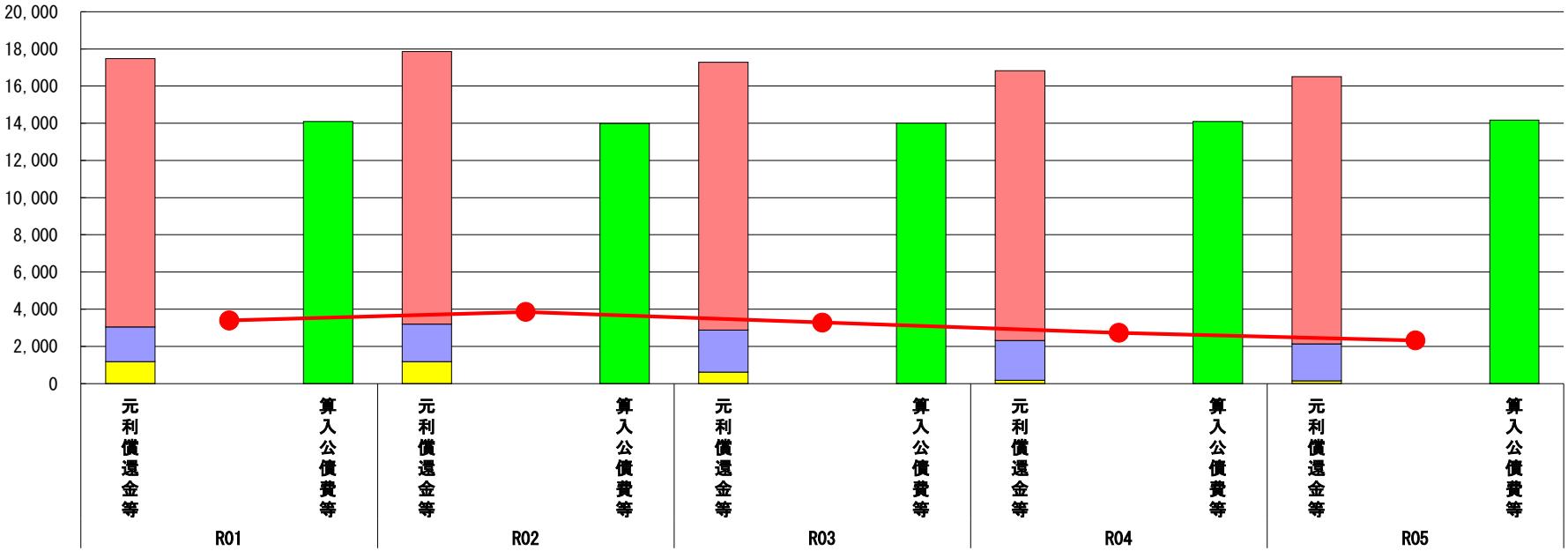
すべての会計において赤字は発生しておらず、今後も適切な財政運営に努めていく。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

埼玉県川口市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	14,442	14,651	14,408	14,512	14,357
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,862	2,019	2,259	2,140	1,986
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	1,181	1,183	615	173	155
	一時借入金の利子	－	0	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	14,088	13,995	14,002	14,089	14,177
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	3,397	3,858	3,280	2,736	2,321

分析欄

主な改善要因としては、土地開発公社からの土地購入を皆減させたことによる減少等があげられる。

今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、財政運営に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

分析欄

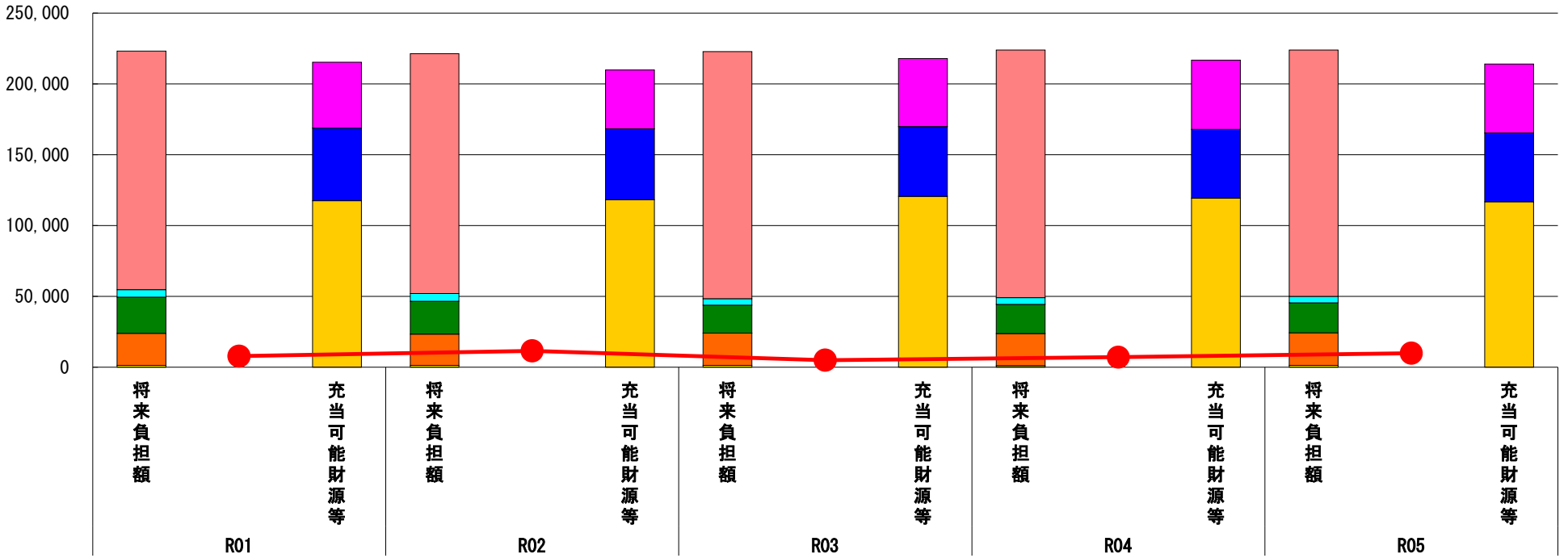
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

埼玉県川口市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	168,345	169,391	174,414	174,687	173,901
	債務負担行為に基づく支出予定額	5,337	5,327	4,624	4,639	4,491
	公営企業債等繰入見込額	25,570	23,221	19,681	20,657	21,180
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	22,540	22,099	22,698	22,680	22,984
	設立法人等の負債額等負担見込額	1,321	1,300	1,335	1,078	1,300
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	46,536	41,544	47,874	48,822	48,733
	充当可能特定歳入	51,269	50,112	49,281	48,659	48,557
	基準財政需要額算入見込額	117,528	118,150	120,671	119,212	116,686
(A)－(B)	将来負担比率の分子	7,779	11,534	4,926	7,047	9,881

分析欄

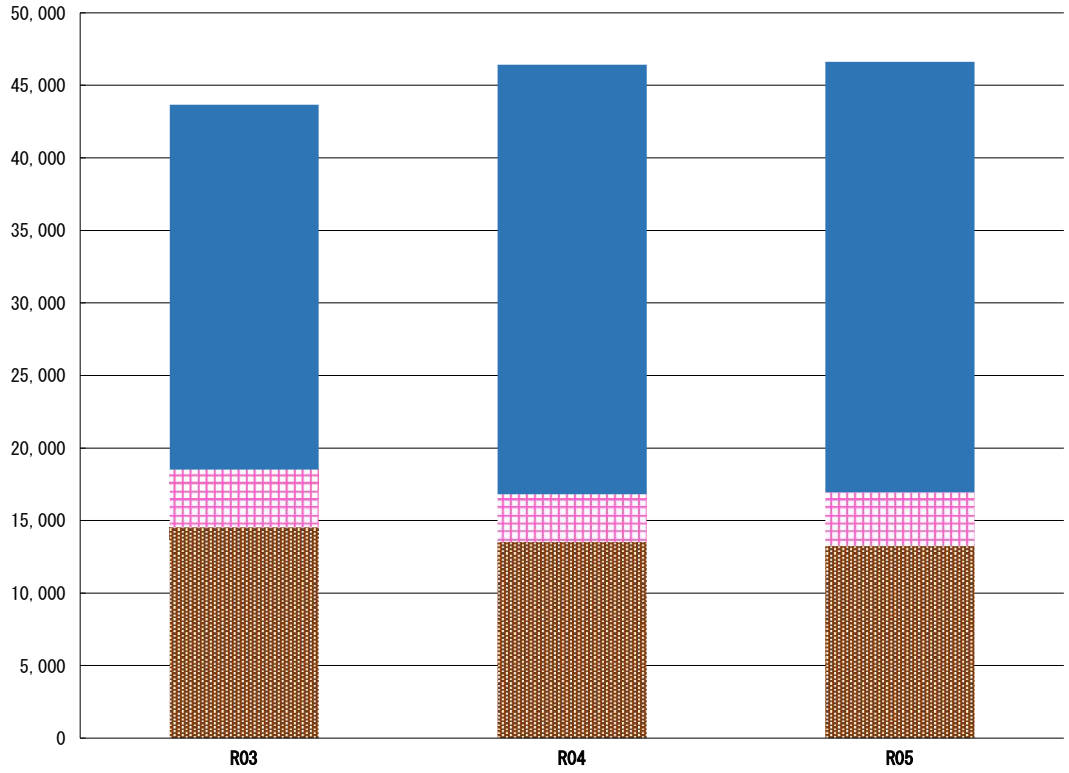
主な悪化要因としては、将来負担額の増加、地方債現在高に係る基準財政需要額算入額の減少等があげられる。

交付税算入のある起債を活用するなど、今後も引き続き財政運営の健全化に努める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和5年度	埼玉県川口市

（百万円）



（百万円）

区分＼年度	R03	R04	R05
財政調整基金	14,548	13,527	13,255
減債基金	3,958	3,284	3,691
その他特定目的基金	25,162	29,602	29,671
環境施設整備基金	11,242	12,781	10,784
庁舎等整備基金	5,711	6,460	7,142
教育施設整備基金	6,123	7,367	6,887
職員退職手当基金	1,247	2,248	2,250
子ども未来創造基金	0	0	2,000
基金残高合計	43,668	46,413	46,617

基金全体

（増減理由）
庁舎等整備基金への積み立てなどにより特定目的基金が約0.7億円増したこと等から、基金全体としては約2億円の増となった。

（今後の方針）
特定目的基金については、今後の予定を見据えて計画的に積み立てを行い、順次取り崩しを行う。

財政調整基金

（増減理由）
約2.8億円を取り崩したことから減少。

（今後の方針）
財政調整基金を事業に積極的に活用することとし、令和7年度予算では 国民健康保険特別会計への繰出金、朝日環境センター緊急ごみ処理事業等に充当するため約111.8億円の財政調整基金の取り崩しを予定している。

減債基金

（増減理由）
約5.1億円の新規積み立てを行ったことから増。

（今後の方針）
埼玉高速鉄道経営健全化事業実施に伴う債務の株式化(DES)により、適債性を欠いた借入額の繰上償還相当額を積み立てており、毎年、償還相当額を取り崩していく。
また、土地開発公社の一部業務廃止に伴って起こした第三セクター等改革推進債の償還に備えるため、公社から市に代物弁済された都市の売払収入等を随時積み立てるとともに償還額相当を取り崩していく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
環境施設整備基金･･･廃棄物処理施設又は最終処分場の整備に要する経費の財源に充てるもの。
庁舎等整備基金･････庁舎等の建設、取得、整備及び大規模な改修の資金に充てるもの。
教育施設整備基金･･･教育施設の建設、取得及び改修その他の整備に要する経費の財源に充てるもの。

（増減理由）
環境施設整備基金
　環境施設整備に充当するため取り崩しをしたことにより減。
庁舎等整備基金
　今後の庁舎等整備に充当するため積み立てたことにより増。
教育施設整備基金
　教育施設整備に充当するため取り崩しをしたことにより減。

（今後の方針）
環境施設整備基金
　戸塚環境センターの改築に備えて積み立てを続けるとともに、廃棄物処理施設の整備に充当するため、順次取り崩しを行う。
庁舎等整備基金
　新庁舎建設事業等に充当するため、順次取り崩しを行う。
教育施設整備基金
　教育施設整備事業等に充当するため、順次取り崩しを行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度 **埼玉県川口市**

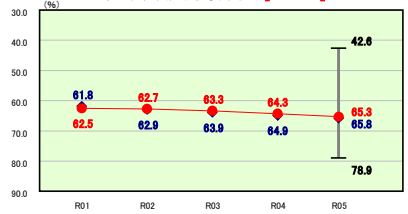
人口	606,315	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	563,187	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.95	㎢	実質公債費比率	2.6	%
歳入総額	236,618,494	千円	将来負担比率	9.3	%
歳出総額	227,249,962	千円	市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市	
実質収支	8,767,219	千円	(年度毎)	R04 中核市 R05 中核市	
標準財政規模	115,866,185	千円			
地方債現在高	173,846,062	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [65.3%]



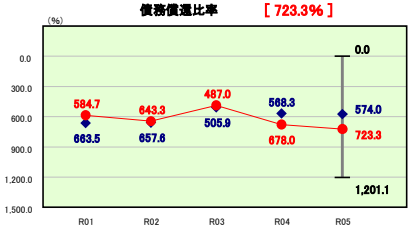
類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
30/62	64.8	66.2

有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は、ほぼ横ばいであり、類似団体とほぼ同水準にある。それぞれの公共施設等について個別施設計画を策定済みであり、当該計画に基づいた施設の維持管理を適切に進めている。本市は老朽化した施設が多く、今後も老朽化した施設の建て替えを引き続き推進していく。

(参考)債務償還比率

債務償還比率 [723.3%]

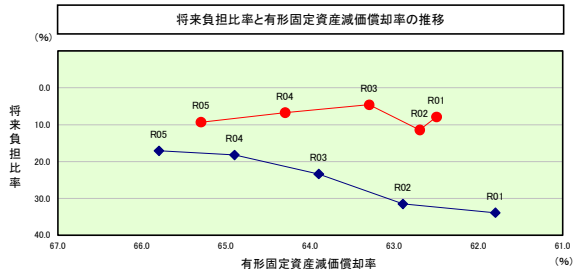


類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
46/62	509.7	501.8

債務償還比率の分析欄

債務償還比率は、前年度から45.3ポイント上がり、類似団体平均と149.3ポイントの差が発生している。主な要因としては、地方税、経常的な経費に充てられる使用料等の増に伴い、経常一般財源収入等が約12.5億円増額している一方で、物件費(主に委託料)や他会計への繰出金が増となっているため、経常経費充当一般財源等が約20.3億円増額となっていることによる。また、地方債の将来負担額が増大している一方で、これに充てられる基金等の財源は減少している。毎年度、委託の見直しができないか確認をし、経常収支比率の改善や基金への積み立てを推進していく。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



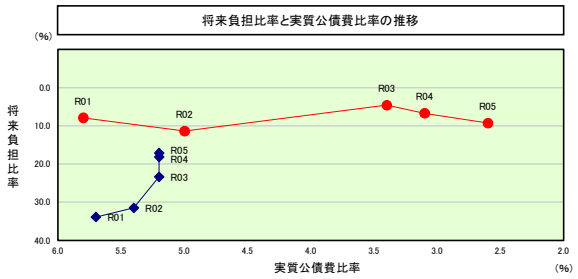
分析欄

将来負担比率は、類似団体と比べ低い水準にあり、決算剰余金を基金に積むなど充当可能基金を確保していることや、交付税措置のある市債を選択していることによる。
有形固定資産減価償却率は横ばいであり、類似団体と同水準である。今後も、個別施設計画に基づき、引き続き施設の更新を行っていく。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	7.9	11.4	4.6	6.7	9.3
	有形固定資産減価償却率	62.5	62.7	63.3	64.3	65.3
類似団体内平均値	将来負担比率	33.9	31.5	23.4	18.2	17.1
	有形固定資産減価償却率	61.8	62.9	63.9	64.9	65.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は、類似団体と比べ低い水準にあり、決算剰余金を基金に積むなど充当可能基金を増やしていることや、交付税措置のある市債を選択していることによる。
実質公債費比率は0.5ポイント下げており、類似団体と比較して財政の弾力性がある状態であるが、今後も老朽化した施設の建て替えを引き続き推進していきながら、公債費の適正化に取り組んでいく。

(参考)

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	7.9	11.4	4.6	6.7	9.3
	実質公債費比率	5.8	5.0	3.4	3.1	2.6
類似団体内平均値	将来負担比率	33.9	31.5	23.4	18.2	17.1
	実質公債費比率	5.7	5.4	5.2	5.2	5.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度 **埼玉県川口市**

人口	606,315 人(R6.1.1現在)	実質収支比率	- %
うち日本人	563,167 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	61.95 k㎡	実質公債費比率	2.6 %
歳入総額	236,618,404 千円	将来負担比率	9.3 %
歳出総額	227,249,902 千円	市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市
実質収支	8,767,219 千円	（年度修正）	R04 中核市 R05 中核市
財政調整基金	115,866,185 千円		
地方債現在高	175,849,062 千円		

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

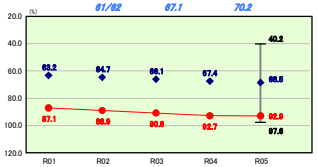
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

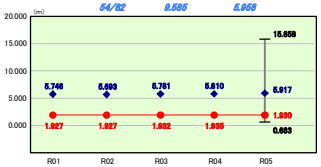
【道路】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 61/82 | 全国平均 67.1 | 埼玉県平均 70.2



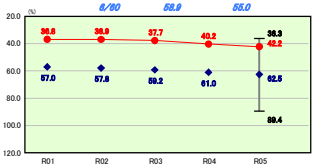
【道路】 一人当たり延長

類似団体内順位 54/82 | 全国平均 5.595 | 埼玉県平均 5.968



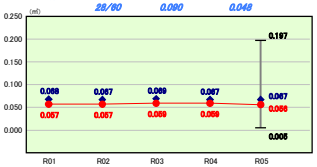
【認定こども園・幼稚園・保育所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 6/90 | 全国平均 58.9 | 埼玉県平均 55.0



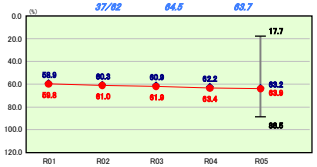
【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積

類似団体内順位 28/90 | 全国平均 0.090 | 埼玉県平均 0.048



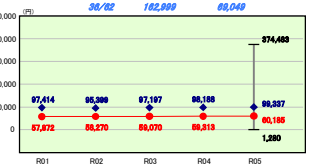
【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 37/82 | 全国平均 64.5 | 埼玉県平均 63.7



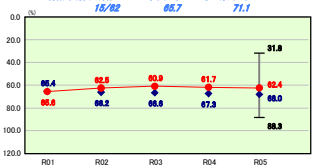
【橋りょう・トンネル】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 36/82 | 全国平均 162,999 | 埼玉県平均 68,049



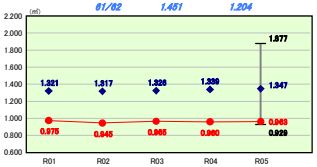
【学校施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 15/82 | 全国平均 65.7 | 埼玉県平均 71.1



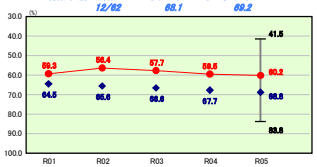
【学校施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 61/82 | 全国平均 1.451 | 埼玉県平均 1.204



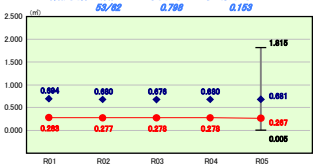
【公営住宅】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 12/82 | 全国平均 68.1 | 埼玉県平均 69.2



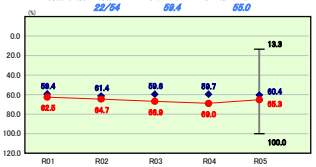
【公営住宅】 一人当たり面積

類似団体内順位 53/82 | 全国平均 0.798 | 埼玉県平均 0.163



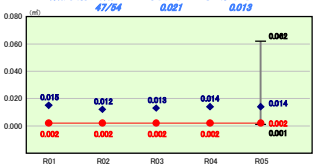
【児童館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 22/54 | 全国平均 58.4 | 埼玉県平均 55.0



【児童館】 一人当たり面積

類似団体内順位 47/54 | 全国平均 0.021 | 埼玉県平均 0.013



【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- | 全国平均 67.9 | 埼玉県平均 0.0

該当数値なし

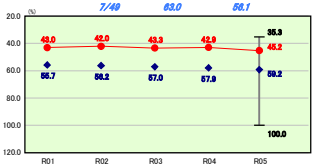
【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 -/- | 全国平均 120,051 | 埼玉県平均 0

該当数値なし

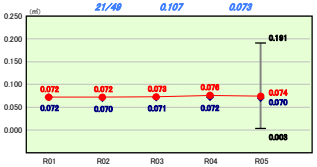
【公民館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 7/49 | 全国平均 63.0 | 埼玉県平均 58.1



【公民館】 一人当たり面積

類似団体内順位 21/49 | 全国平均 0.107 | 埼玉県平均 0.073



施設情報の分析欄

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、道路であり、特に低くなっている施設は、公営住宅、公民館、認定こども園・幼稚園・保育所である。

道路については公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策に取り組んでいくこととしている。公営住宅については、令和2年度に市営前川住宅の建て替えをすることによる。今後も上青木住宅の建て替えをするなど、老朽化が著しい市営住宅の建て替えを進め、さらなる有形固定資産減価償却率の改善が見込まれる。公民館については、令和4年度に老朽化の進んだ神ヶ谷公民館を建て替えていること、認定こども園・幼稚園・保育所については、令和3年度に横曽根保育所の建て替えが完了したことにより、有形固定資産減価償却率が低くなっている。また、令和5年度に戸塚児童センター、南平児童センターの補修工事を行ったことで有形固定資産原価償却率の改善している。

一人当たり面積については、道路-、認定こども園・幼稚園・保育所・公営住宅・学校施設・児童館が類似団体を下回っている。

一人当たり面積が類似団体内で低くなっている要因として、人口が多く人口密度が高いため集積化・集約化が進んでいることが挙げられるほか、道路については、市街化区域のうち約13%が区画整理事業施行中であり施行中の全域を建設仮勘定として計上していることなども挙げられる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、新たな需要を見極め、整備を進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度　埼玉県川口市

人口	606,315 人(R6.1.1現在)	実質収支比率	- %
うち日本人	583,167 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	61.95 k㎡	実質公債費比率	2.6 %
歳入総額	236,618,404 千円	将来負担比率	9.3 %
歳出総額	227,249,902 千円	市町村類型	R01 中核市 R02 中核市 R03 中核市
実質収支	8,767,219 千円	（年度毎）	R04 中核市 R05 中核市
財政調整基金	115,866,185 千円		
地方債現在高	175,849,062 千円		

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

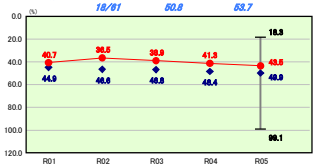
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

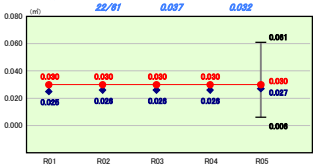
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
16/61	50.8	53.7



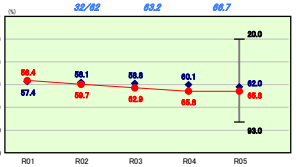
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
22/61	0.037	0.032



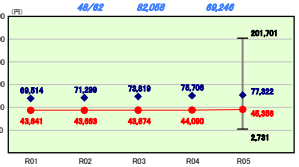
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
32/62	63.2	66.7



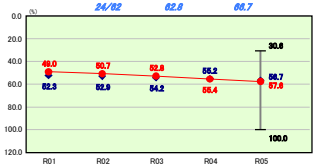
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
48/62	82,058	86,346



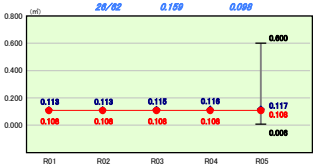
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
24/62	62.8	66.7



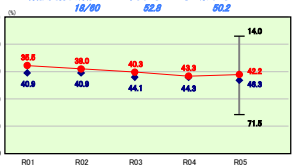
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
26/62	0.159	0.098



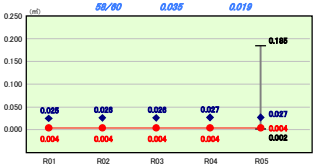
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
18/60	52.8	50.2



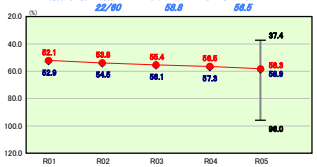
【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
58/60	0.035	0.019



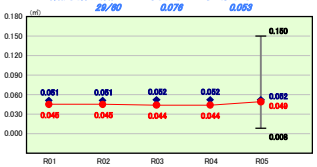
【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
22/60	58.8	58.5



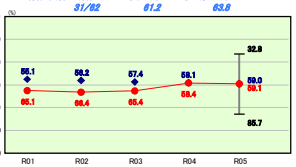
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
29/60	0.078	0.063



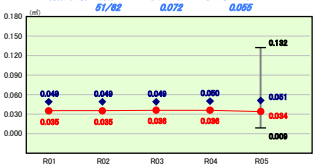
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
31/62	61.2	63.8



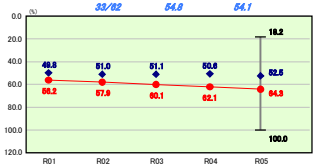
【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
51/62	0.072	0.065



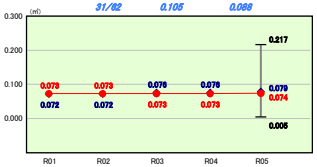
【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
33/62	54.8	54.1



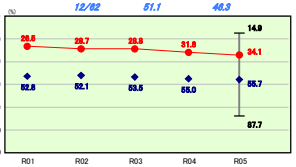
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
31/62	0.105	0.088



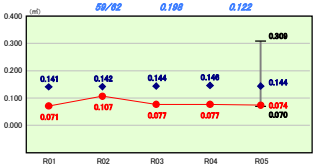
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
12/62	51.1	48.3



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	埼玉県平均
59/62	0.198	0.122



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、市民会館であり、特に低くなっている施設は、図書館、庁舎である。図書館については、令和2年度に前川図書館の建て替えが完了したことで、有形固定資産減価償却率が低くなっている。また、横曽根図書館を公民館との複合施設として建て替えを進めていることから、更なる有形固定資産減価償却率の改善が見込まれる。庁舎については、令和元年度に第一本庁舎の建て替えが完了したため、有形固定資産減価償却率が低くなっており、令和7年度に新庁舎2期棟の完成を控えていることから更なる有形固定資産原価償却率の改善が見込まれる。その他、令和5年度に地域保健センター改修降工事を行ったことや令和4年度に東消防署の建設が完了したことから有形固定資産減価償却率が改善されている。

一人当たり面積については、市民が広く使う公共用施設は類似団体と同水準だが、地方自治体が直接使う公用施設は保健センター・保健所、消防施設等で類似団体を下回っている。本市の市民千人当たりの職員数は3.4人で、中核市の中では低水準であるため、公用施設の一人当たり面積は類似団体を下回っている。